【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第94期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川崎　隆生
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目４番１号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長　　一木　弘信
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目４番１号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長　　一木　弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都中央区八重洲二丁目８番７号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	61,776	60,316	60,167	59,718	57,791
経常利益	(百万円)	1,793	1,979	1,988	1,775	1,914
当期純利益	(百万円)	634	439	868	640	550
包括利益	(百万円)	611	919	1,764	1,673	2,697
純資産額	(百万円)	22,563	23,149	24,815	26,121	28,078
総資産額	(百万円)	54,654	55,810	59,936	61,385	63,373
１株当たり純資産額	(円)	2,533.19	2,629.32	2,838.48	3,012.66	3,268.67
１株当たり当期純利益金額	(円)	88.25	61.16	120.98	89.18	76.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.3	33.8	34.0	35.2	37.0
自己資本利益率	(%)	3.5	2.4	4.4	3.0	2.4
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,727	2,435	2,774	1,741	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,318	△284	△4,468	△4,040	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△848	△120	1,285	422	△1,172
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,714	14,745	14,337	12,500	14,818
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,630 (173)	1,591 (170)	1,569 (186)	1,596 (217)	1,715 (315)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
３．株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	29,947	29,265	29,172	27,759	26,777
経常利益	(百万円)	541	833	605	409	358
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	184	38	189	159	△76
資本金	(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数	(千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額	(百万円)	12,783	13,056	13,855	14,905	15,852
総資産額	(百万円)	29,859	30,779	33,982	34,406	35,480
１株当たり純資産額	(円)	1,775.46	1,813.46	1,924.44	2,070.16	2,201.79
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (－)	5.00 (－)	5.00 (－)	5.00 (－)	5.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	25.62	5.34	26.32	22.19	△10.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.8	42.4	40.8	43.3	44.7
自己資本利益率	(%)	1.4	0.3	1.4	1.1	△0.5
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	19.5	93.6	19.0	22.5	△47.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	781 (80)	760 (79)	741 (81)	781 (93)	777 (93)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
３．株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、昭和18年４月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝明治10年３月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。同11年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。同12年８月「筑紫新報」と改題。同13年４月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。同23年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。同45年７月、資本金11万円の合資会社に改組。大正15年３月、現本社所在地に移転。同年５月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝明治20年８月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。同31年５月「九州日報」に改題。大正15年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

昭和17年８月	「福岡日日新聞」「九州日報」は８月９日をもって終刊となり、翌８月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。
昭和18年４月	合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。
昭和25年10月	株式会社西日本新聞広告社（現株式会社西広、現連結子会社）を福岡市に設立。
昭和30年２月	「西日本スポーツ」を発刊。
昭和39年４月	資本金を３億6,000万円に増資。
昭和42年４月	工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。
昭和47年12月	福岡市中央区に株式会社西日本ファミリーランド（現連結子会社）設立。
昭和48年４月	株式会社西日本新聞会館（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
昭和50年２月	株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
昭和50年12月	福岡市中央区に現在の社屋完成。
昭和60年１月	電算製作体制完成。鉛活字組版からＣＴＳ（コールド・タイプ・システム）への移行完了。
昭和62年７月	福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。
平成２年10月	製作センター別館が同地区に完工。
平成３年12月	西日本新聞再開発ビル株式会社（現株式会社西日本エルガーラビル、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
平成８年７月	オフセット輪転機への更新１号機が始動。同年12月、２，３号機始動。
平成９年２月	福岡市中央区に再開発ビル「エルガーラ」完成。
平成10年３月	製作センター機器更新完了。
平成10年５月	新ＣＴＳによる記者組版に完全移行。
平成15年８月	西日本新聞長崎ビルが完成。
平成17年４月	製作センターに輪転機（６号機）を増設。
平成22年10月	北九州支社を本社化。
平成25年３月	製作センター輪転機更新１号機（Ａ号機）が始動。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社７社で構成され、新聞関連事業、総合広告代理業、不動産事業を主な業務内容とし、更にゴルフ場経営等の事業活動を展開している。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の４部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（新聞関連事業）

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」を発行しており、㈱西日本リビング新聞社は生活情報フリーペーパーを発行している。これらの新聞の一部は㈱西日本新聞印刷が印刷している。

㈱西日本新聞広告社、㈱西広ＡＰ他は主に当社への新聞広告仲介を、㈱西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、㈱西日本新聞テクノ・クリエイト、㈱メディアプラネットは新聞広告の制作、デジタルコンテンツの制作を行っている。

この他、当社は㈱西日本新聞エス・ピーセンター、㈱西日本新聞エーシー・エス、㈱西日本新聞イベントサービス、㈱西日本新聞トップクリエに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は㈱福岡即売、㈱西日本新聞福岡販売を介して行っている。

（総合広告代理業）

㈱西広は総合広告代理業として、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告の取次ぎ、募集を行っている。

（不動産事業）

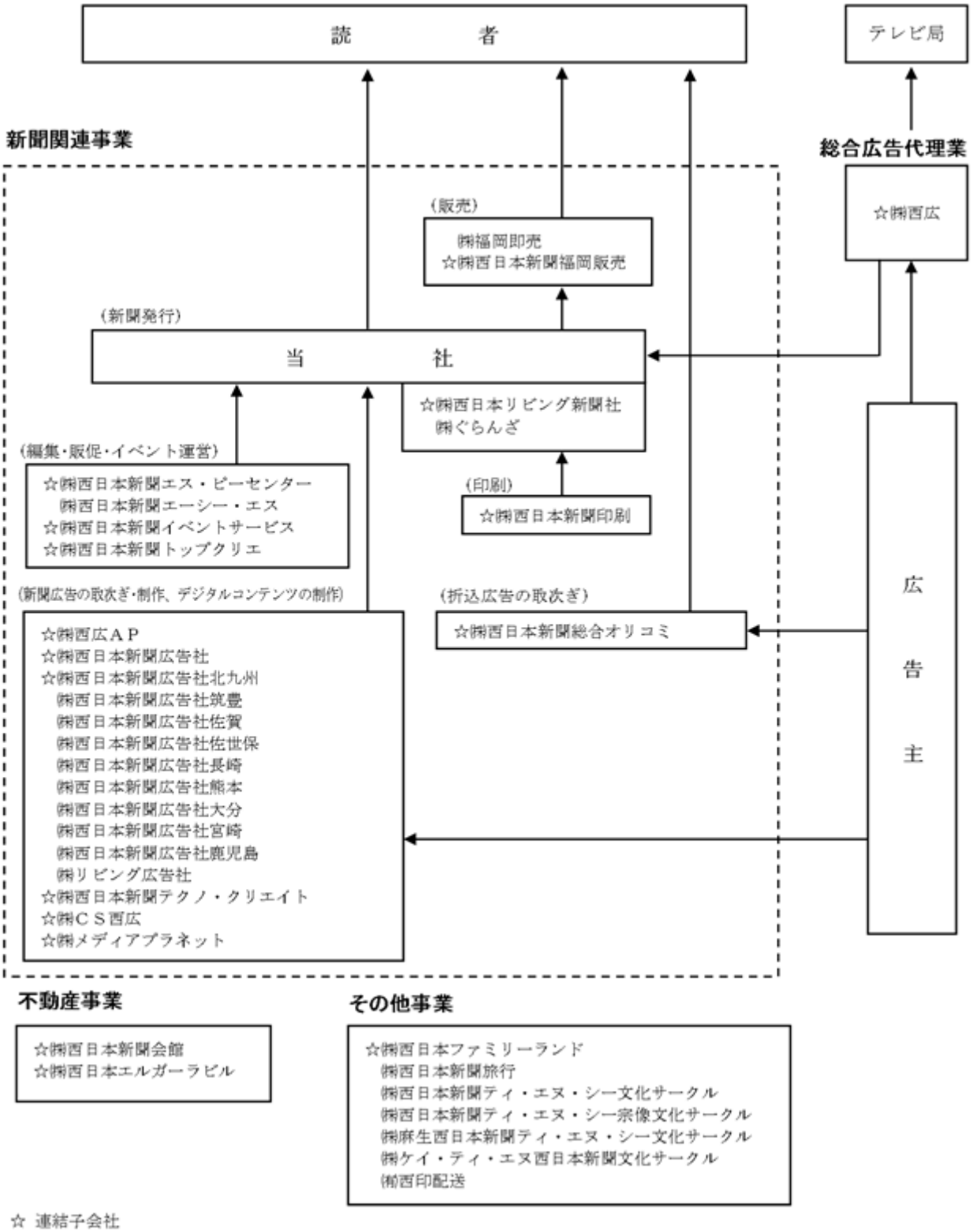
㈱西日本新聞会館及び㈱西日本エルガーラビルは不動産事業を行っており、主として㈱博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

（その他事業）

㈱西日本ファミリーランドはゴルフ場経営、㈱西日本新聞旅行は旅行代理業をそれぞれ行っている。また、㈱西日本新聞ティ・エヌ・シー文化サークル、㈱ケイ・ティ・エヌ西日本新聞文化サークル他はカルチャー教室を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

［事業系統図］



☆ 連結子会社

１．㈱西広ＡＰは、平成27年３月に解散決議を行った。
２．㈱ぐらんざは、当事業年度中に設立した子会社である。
３．㈱メディアプラネットは、平成27年４月１日に㈱西日本新聞メディアラボに社名変更している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
㈱西日本新聞会館 （注）３	福岡市 中央区	900,000	不動産事業	57.89	当社所有の土地を賃借し、当社に対して建物を賃貸している。 役員の兼任…有
㈱西日本エルガーラビル （注）３	福岡市 中央区	300,000	不動産事業	100.00	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任…有
㈱西日本ファミリーランド （注）３、５	福岡市 中央区	400,000	その他事業	100.00 (92.50)	当社が資金を貸し付けている。 役員の兼任…有
㈱西広 （注）３、６	福岡市 中央区	60,000	総合広告代理業	73.33	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞印刷 （注）３	福岡市 博多区	48,250	新聞関連事業	66.63 (28.94)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任…有
㈱西日本リビング新聞社	福岡市 中央区	31,000	新聞関連事業	53.23 (9.68)	役員の兼任…有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30,000	新聞関連事業	100.00 (32.73)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞総合オリコミ （注）７	福岡市 東区	30,000	新聞関連事業	68.55	役員の兼任…有
㈱西広ＡＰ	福岡市 中央区	15,000	新聞関連事業	100.00 (100.00)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っている。 役員の兼任…無
㈱メディアプラネット （注）３	福岡市 中央区	80,000	新聞関連事業	78.75	役員の兼任…有
㈱西日本新聞福岡販売 （注）３	福岡市 中央区	50,000	新聞関連事業	86.00 (48.00)	役員の兼任…有
その他　６社					

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
２．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有である。
３．特定子会社である。
４．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
５．債務超過会社であり、債務超過の金額は3,533,831千円である。
６．㈱西広については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメントの総合広告代理業の売上高に占める㈱西広の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
７．㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
主要な損益情報等　(1) 売上高　15,153,346千円
(2) 経常利益　216,690千円
(3) 当期純利益　130,176千円
(4) 純資産額　3,305,727千円
(5) 総資産額　6,872,303千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	1,532 (290)
総合広告代理業	125 (－)
不動産事業	32 (－)
報告セグメント　計	1,689 (290)
その他事業	11 (25)
全社（共通）	15 (－)
合計	1,715 (315)

（注）１．従業員数は就業人員である。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
777(93)	44.75	17.21	8,848,448

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	762 (93)
全社（共通）	15 (－)
合計	777 (93)

（注）１．従業員数は就業人員である。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
３．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西広労働組合他があり、組合員数は704人である。労使関係について特記すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度の日本経済は、24年暮れに発足した安倍政権の掲げる経済政策「アベノミクス」について、26年12月の第47回衆議院選挙の勝利によって国民から信任を得た格好となった。大胆な金融緩和、機動的な財政政策は、株価の底上げなどが日本経済の回復に一定の効果をもたらし、支持を得たと考えられる。一方で消費税の引き上げが家計の足かせとなった面もあり、26年の実質ＧＤＰ成長率は伸び悩みの様相を呈した。

新聞業界の状況は、一層厳しさを増した。発行部数は4,536万2,672部で前年比3.5%減、部数にして約163万７千部が減少した（日本新聞協会調べ）。新聞広告費も同様に6,057億円で前年比1.8%減少した（電通調べ）。

こうした中で、当社グループ会社は、前期に引き続き、グループ経営会議を通じて当社及びグループ会社間のビジネス連携の促進、意識の共有化を進めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、消費増税による消費者心理の低下による景気停滞や無読者層の拡大により部数が減少、インターネットの発達による他媒体との競合による影響を受けたことなどから、売上高は57,791百万円（前年同期比△3.2%）、経費削減に努めた結果、経常利益1,914百万円（前年同期比＋7.8%）、当期純利益550百万円（前年同期比△14.0%）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（新聞関連事業）

新聞広告の減少や新聞発行部数の減少により、売上高は48,773百万円（前年同期比△4.1%）となり、営業利益も26百万円（前年同期比△87.4%）となった。

（総合広告代理業）

消費増税の駆け込み需要の反動減により、売上高は7,891百万円（前年同期比△2.6%）となったが、売上原価の減少及び経費削減に努めた結果により、営業利益30百万円（前年同期と比べ66百万円の改善）となった。

（不動産事業）

新規テナントの獲得により、売上高は3,325百万円（前年同期比＋3.0%）、また、減価償却費の減少などにより営業利益は1,809百万円（前年同期比＋11.7%）となった。

（その他事業）

ゴルフ場部門は、入場者収入及び物販収入の増加により、売上高は352百万円（前年同期比＋7.6%）となり、営業損失は13百万円（前年同期と比べ37百万円の改善）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資キャッシュ・フローなどの増加により、前連結会計年度に比べ2,317百万円増加し、当連結会計年度末には14,818百万円（前年同期比＋18.5%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,600百万円（前年同期比＋106.7%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,769百万円、減価償却費1,787百万円、退職給付に係る負債の増加額268百万円、売上債権の減少額437百万円、法人税等の支払額743百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は228百万円（前年同期比△94.3%）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出と有価証券及び投資有価証券の取得及び償還・売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,172百万円（前年同期は422百万円の獲得）となった。これは主に短期借入金、長期借入金の収入及び返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

新聞関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（新聞関連事業）

内訳名称	金額（千円）	前年同期比（%）
主要材料費（用紙費・インキ費）	4,483,055	93.3
外注印刷費	41,179	28.5

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
２．当連結会計年度において、外注印刷費が著しく減少している。これは主に、外部取引から連結内取引へ変更したためである。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
新聞関連事業	46,939,961	96.1
総合広告代理業	7,710,366	97.9
不動産事業	2,788,986	102.9
報告セグメント計	57,439,314	96.7
その他事業	351,923	108.3
計	57,791,238	96.8

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去している。
２．上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社の売上高は、昭和63年度から平成21年度まで21年間にわたり300億円台（平成９年度は400億円超）を推移した。しかしその後は290億円台（22－24年度）、270億円台（25年度）と急速に減少し、当期に至っている。減収は平成18年度から９年続いており、この基調を覆す希望の光は現時点で見えていない。当社は24年に策定した将来構想「２０２０ビジョン」において、加速度的に進む業績縮小を予測し、警鐘を鳴らした。これは当社に限らず、新聞業界全体が直面している課題である。

新聞市場の縮小傾向が止まらない今、当社の進むべき道は新聞発行部門の目標を「減収増益」と見定め、可能な限り売上高を維持しつつ利益率の向上に努めることにあると考える。逆境に耐えうる強靭な経営体質に改善するため、早急にその計画案を策定し、実践する準備を整える。

安倍政権が放つ第三の矢の中核をなすのは「地方創生」の施策である。私たちの暮らす九州は、人口減と向き合いながらどう人材を活用して元気になるのかが問われている。当社グループは、「地方紙創生」を掲げて、この課題に挑む。新聞社が、社会に貢献できることは何かを徹底して追究し、形にしていくことが、さらなる新規事業の創出につながると考える。

知恵を結集し、手を携えて苦境を乗り切ろうと、新聞業界の連携も広げていく。同業他社の経営陣同士の情報交換会を定例化させ、連携して読者サービスの手法や無読者層の取り込み策を協議している。

時代の求める「デジタル」「アジア」「女性」「社内外連携」「グループ経営」「紙面」「人材育成」の７つの視座に立つ改革を進める。そして、先人たちの培ってきた伝統と信頼、ブランドの上に、進化した新聞社を築いていく。地域とともに歩む姿勢をおろそかにせず、読者に愛される新聞づくりを守り抜くために、不断の努力を続けていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気変動による影響について

当社グループの売上高のうち、新聞、電波などの広告収入は主に企業の広告費によるものである。広告費支出と国内景気との間には相関関係が見受けられ、景気の低迷期には支出が抑制される傾向がある。そのため、今後の景気動向や広告主である企業の業績によっては、広告費支出額が大きく変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、新聞購読者情報をはじめさまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど万全を期しているが、万一個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 再販制度について

当社グループの発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定により再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後法令改正などにより当該制度が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っており、その概要については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、連結子会社が増加した影響などにより前連結会計年度末に比べて1,987百万円（＋3.2%）増加し、63,373百万円となった。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円（＋0.0%）増加し、ほぼ前年同期並みの35,294百万円となった。

純資産合計は、28,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,956百万円（＋7.4%）の増加となったが、これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、広告、販売の収入の減少などにより57,791百万円と前年同期に比べ1,927百万円（△3.2%）の減少となった。営業費用は、経費の削減を行った結果56,275百万円と前年同期に比べ1,958百万円（△3.3%）の減少となり、営業利益は1,515百万円と、前年同期に比べ31百万円（＋2.1%）の増加となった。

営業外収益は前年同期に比べ58百万円（＋14.0%）の増加、営業外費用は48百万円（△39.5%）の減少となった。その結果、経常利益は1,914百万円となり、前年同期に比べ138百万円（＋7.8%）の増加となった。

特別利益については、補助金収入など117百万円を計上した。また、特別損失においては、減損損失など261百万円を計上した。

以上の結果、当期純利益は550百万円となり、前年同期に比べ89百万円（△14.0%）の減少となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりである。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は1,181,947千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

新聞関連事業	355,911千円
総合広告代理業	87,375千円
不動産事業	738,661千円
その他事業	－千円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容（セグメント）	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（千㎡）	その他	合計	
本社（福岡市中央区）	事務所（新聞関連事業）	497,525	4,173	1,270 (0)	320,707	823,677	538
エルガーラ（福岡市中央区）	賃貸用建物（不動産事業）	162,347	283	503,795 (0)	380	666,806	―
製作センター（福岡市博多区）	印刷工場（新聞関連事業）	1,910,755	2,847,839	1,427,465 (16)	38,321	6,224,381	37

(2) 国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容（セグメント）	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（千㎡）	その他	合計	
㈱西日本新聞会館	西日本新聞会館（福岡市中央区）	賃貸用建物（不動産事業）	3,432,208	80	―	9,058	3,441,347	16
㈱西日本新聞会館	エルガーラ（福岡市中央区）	賃貸用建物（不動産事業）	170,851	―	325,512 (0)	―	496,363	―
㈱西日本エルガーラビル	エルガーラ（福岡市中央区）	賃貸用建物（不動産事業）	2,050,712	2,034	4,921,880 (4)	47,800	7,022,428	16
㈱西日本ファミリーランド	若宮ゴルフクラブ（福岡県宮若市）	ゴルフ場（その他事業）	―	―	600,000 (888)	―	600,000	11
㈱西日本新聞印刷	本社（福岡市博多区）	印刷工場（新聞関連事業）	237,281	185,886	58,428 (3)	15,109	496,705	146
㈱西日本新聞総合オリコミ	本社（福岡市東区）	本社兼配送センター（新聞関連事業）	1,010,816	249,919	1,476,603 (16)	15,502	2,752,842	49

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定は含めていない。

２．(株)西日本新聞総合オリコミは土地、建物及び構築物の一部を貸与している。連結会社以外への貸与中の土地は852,067千円、建物及び構築物は525,242千円である。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	－	－

（注）当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額（千円）	資本準備金残高 （千円）
昭和39年４月１日	2,400	7,200	120,000	360,000	－	144,049

（注）有償一般募集
発行価格　　50円
資本組入額　50円

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	27	6	199	－	－	940	1,173
所有株式数（株）	700	897,680	94,740	3,293,900	－	－	2,912,980	7,200,000
所有株式数の割合（%）	0.01	12.47	1.32	45.75	－	－	40.45	100

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目４番１号	322	4.47
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目８番１号	225	3.12
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目１番82号	222	3.08
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	222	3.08
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目４番１号	200	2.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目１番１号	184	2.55
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	177	2.45
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目３番２号	150	2.08
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番１号	150	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	129	1.79
計	－	1,981	27.51

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,170,000	7,170,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	7,200,000	－	－
総株主の議決権	－	7,170,000	－

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目３番８号	30,000	－	30,000	0.42
計	－	30,000	－	30,000	0.42

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はない。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき１株当たり５円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成27年６月25日 定時株主総会決議	36,000	5

4【株価の推移】

非上場のため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性10名　女性−名　（役員のうち女性の比率−%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		川崎　隆生	昭和25年６月２日生	昭和49年４月 当社入社 平成14年８月 経済部長 平成15年６月 経営企画委員長 平成18年６月 広告局長 平成19年６月 取締役広告局長 平成20年６月 代表取締役社長（現） 平成26年６月 グループ経営会議議長（現）	（注）3	30
常務取締役	技術局長	松尾　悟	昭和26年５月３日生	昭和49年４月 当社入社 平成15年８月 経営企画委員会副委員長 平成19年２月 システム技術局長 平成20年６月 執行役員経営企画委員長 平成22年６月 取締役製作センター長 平成23年６月 取締役経営本部長 平成24年６月 常務取締役技術本部長 平成25年６月 常務取締役社長室長 平成26年６月 常務取締役製作センター長 平成27年６月 常務取締役技術局長（現）	（注）3	20
常務取締役	社長室長兼総務局長	早川　元久	昭和31年５月21日生	昭和55年４月 当社入社 平成20年８月 人事部部長同等 平成21年６月 経理部長兼経営企画委員会委員 平成24年６月 経営企画局・局長同等兼グループ経理部長 平成25年６月 執行役員経営企画局長兼グループ経営委員長 平成26年６月 取締役社長室長 平成27年６月 常務取締役社長室長兼総務局長（現）	（注）3	12
取締役	経営企画局長兼グループ経営委員長	一木　弘信	昭和33年２月７日生	昭和56年４月 当社入社 平成22年８月 システム技術局・局長同等 平成23年６月 東京支社次長（局長同等） 平成24年６月 システム技術局長 平成26年６月 執行役員システム技術局長 平成27年６月 取締役経営企画局長兼グループ経営委員長（現）	（注）3	−
取締役	営業本部長兼広告局長	柴田　建哉	昭和34年４月10日生	昭和59年４月 当社入社 平成15年５月 社会部次長 平成23年６月 報道センター部長 平成24年６月 編集局総務 平成25年６月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 平成26年６月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 平成27年６月 取締役営業本部長兼広告局長（現）	（注）3	10
取締役	編集局長	遠矢　浩司	昭和36年１月11日生	昭和58年４月 当社入社 平成21年10月 国際部長 平成23年６月 編集局次長 平成25年６月 編集局総務 平成26年６月 執行役員編集局長 平成27年６月 取締役編集局長（現）	（注）3	−

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		寺崎　一雄	昭和15年８月８日生	昭和39年４月 当社入社 平成９年６月 ㈱テレビ西日本取締役 平成17年６月 同社代表取締役社長 平成19年６月 当社取締役（現） 平成25年６月 ㈱テレビ西日本代表取締役会長(現)	（注）3	－
取締役		槌谷　忠貢	昭和28年３月13日生	昭和50年４月 当社入社 平成21年６月 取締役営業本部長 平成22年６月 常務取締役営業本部長 平成22年10月 常務取締役営業本部長兼北九州本社代表 平成23年６月 常務取締役北九州本社代表 平成24年６月 常務取締役営業本部長兼地域づくり調査室長 平成25年６月 ㈱西日本新聞総合オリコミ代表取締役社長 平成27年６月 当社取締役グループ経営会議副議長（現）、㈱西広代表取締役社長（現）	（注）3	19
監査役（常勤）		豊田　滋通	昭和28年３月３日生	昭和50年４月 当社入社 平成20年８月 東京支社次長兼編集長 平成21年６月 論説委員長 平成23年６月 監査役（現）	（注）4	18
監査役		山本　潤	昭和24年１月９日生	昭和52年８月 ㈱フジテレビジョン入社 平成19年６月 ㈱テレビ西日本常務取締役 平成19年６月 当社監査役（現） 平成23年６月 ㈱テレビ西日本専務取締役 平成25年６月 同社取締役副社長（現）	（注）5	－
計						109

（注）１．取締役 寺崎 一雄は、社外取締役である。
２．監査役 山本 潤は、社外監査役である。
３．平成27年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年
４．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年
５．平成27年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、当事業年度末現在は８名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、当事業年度末現在２名である。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年５月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局にコンプライアンス担当を設置している。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、当期の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監査している。

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤重之及び松嶋敦であり、２名とも有限責任監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他２名である。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	114,490千円
監査役の年間報酬総額	25,180千円

（注）上記報酬には、役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職金が含まれている。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	－	22,000	500
連結子会社	4,600	－	4,600	－
計	26,100	－	26,600	500

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務分析に係る助言・指導等である。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定していないが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,162,634	14,993,440
受取手形及び売掛金	※1,※2 6,911,013	※1,※2 6,556,294
有価証券	1,244,096	799,260
繰延税金資産	449,431	350,814
前払費用	244,563	175,974
その他	1,169,488	1,424,401
貸倒引当金	△205,825	△170,126
流動資産合計	22,975,402	24,130,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,652,810	30,464,539
機械装置及び運搬具	12,939,186	12,968,966
土地	10,951,135	10,792,500
建設仮勘定	317,800	36,892
その他	1,554,808	1,663,257
減価償却累計額	△28,813,896	△29,889,196
有形固定資産合計	※2 26,601,844	※2 26,036,959
無形固定資産	1,089,834	897,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 7,523,577	※3 9,767,860
繰延税金資産	1,983,604	1,279,745
長期前払費用	476,314	521,931
その他	1,029,164	982,218
貸倒引当金	△294,125	△242,824
投資その他の資産合計	10,718,535	12,308,932
固定資産合計	38,410,214	39,243,001
資産合計	61,385,616	63,373,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,916,501	5,724,652
短期借入金	※2 2,212,560	※2 2,605,284
未払金	※2 1,313,544	※2 1,107,769
未払法人税等	408,674	358,387
未払消費税等	193,436	857,514
未払費用	358,415	360,114
賞与引当金	1,049,336	938,545
役員賞与引当金	36,180	29,445
その他	1,698,335	1,735,621
流動負債合計	13,186,986	13,717,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 3,235,900	※2 2,067,412
繰延税金負債	10,810	17,079
役員退職慰労引当金	127,619	157,193
退職給付に係る負債	10,859,647	11,452,770
長期預り保証金	4,831,441	4,645,868
預り入会金	1,913,400	1,799,100
負ののれん	7,223	―
その他	※2 1,091,156	※2 1,438,116
固定負債合計	22,077,198	21,577,541
負債合計	35,264,184	35,294,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	144,049	144,049
利益剰余金	18,441,573	18,274,386
自己株式	△939	△939
株主資本合計	18,944,682	18,777,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,968,352	4,607,830
退職給付に係る調整累計額	△278,503	87,660
その他の包括利益累計額合計	2,689,849	4,695,490
少数株主持分	4,486,900	4,605,196
純資産合計	26,121,432	28,078,183
負債純資産合計	61,385,616	63,373,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	59,718,504	57,791,238
売上原価	43,856,288	41,884,811
売上総利益	15,862,216	15,906,426
販売費及び一般管理費	※1 14,378,152	※1 14,390,708
営業利益	1,484,063	1,515,718
営業外収益		
受取利息	49,332	32,804
受取配当金	180,722	194,430
負ののれん償却額	7,223	7,223
デリバティブ評価益	―	21,125
預託金免除益	46,445	34,327
保険返戻金	22,589	18,154
その他	107,979	164,572
営業外収益合計	414,293	472,638
営業外費用		
支払利息	69,330	58,739
出版物断裁損	20,548	7,017
デリバティブ評価損	27,505	―
その他	5,370	8,457
営業外費用合計	122,754	74,215
経常利益	1,775,603	1,914,141
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,483	※2 10,285
投資有価証券売却益	5,309	43,221
補助金収入	61,745	61,745
負ののれん発生益	11,050	―
その他	―	1,750
特別利益合計	81,589	117,001
特別損失		
固定資産処分損	※3 169,164	※3 30,326
投資有価証券評価損	5,290	34,874
減損損失	※4 227,976	※4 134,208
固定資産圧縮損	61,745	61,383
その他	397	1,117
特別損失合計	464,575	261,909
税金等調整前当期純利益	1,392,617	1,769,233
法人税、住民税及び事業税	756,451	712,979
法人税等調整額	△120,017	374,347
法人税等合計	636,433	1,087,327
少数株主損益調整前当期純利益	756,183	681,906
少数株主利益	115,745	131,332
当期純利益	640,438	550,573

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	756,183	681,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917,367	1,649,638
退職給付に係る調整額	－	366,164
その他の包括利益合計	※ 917,367	※ 2,015,803
包括利益	1,673,551	2,697,709
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,562,079	2,556,214
少数株主に係る包括利益	111,471	141,494

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	144,049	17,833,942	△939	18,337,051
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	17,833,942	△939	18,337,051
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
当期純利益			640,438		640,438
連結範囲の変動			3,192		3,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	607,630	－	607,630
当期末残高	360,000	144,049	18,441,573	△939	18,944,682

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,046,711	－	2,046,711	4,431,326	24,815,090
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,046,711	－	2,046,711	4,431,326	24,815,090
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
当期純利益					640,438
連結範囲の変動					3,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921,640	△278,503	643,137	55,573	698,710
当期変動額合計	921,640	△278,503	643,137	55,573	1,306,341
当期末残高	2,968,352	△278,503	2,689,849	4,486,900	26,121,432

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	144,049	18,441,573	△939	18,944,682
会計方針の変更による累積的影響額			△550,856		△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	17,890,716	△939	18,393,825
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
当期純利益			550,573		550,573
連結範囲の変動			△130,902		△130,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	383,670	－	383,670
当期末残高	360,000	144,049	18,274,386	△939	18,777,496

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,968,352	△278,503	2,689,849	4,486,900	26,121,432
会計方針の変更による累積的影響額					△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,968,352	△278,503	2,689,849	4,486,900	25,570,575
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
当期純利益					550,573
連結範囲の変動					△130,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639,477	366,164	2,005,641	118,296	2,123,937
当期変動額合計	1,639,477	366,164	2,005,641	118,296	2,507,608
当期末残高	4,607,830	87,660	4,695,490	4,605,196	28,078,183

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392,617	1,769,233
減価償却費	1,678,304	1,787,097
減損損失	227,976	134,208
負ののれん償却額	△7,223	△7,223
負ののれん発生益	△11,050	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△63,404	29,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,327	△110,791
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,228	△6,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,718	△87,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	530,186	268,400
受取利息及び受取配当金	△230,055	△227,235
支払利息	69,330	58,739
固定資産処分損益（△は益）	169,160	30,326
固定資産売却損益（△は益）	△3,479	△10,285
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,101	△43,221
投資有価証券評価損益（△は益）	5,290	34,874
デリバティブ評価損益（△は益）	27,505	△21,125
売上債権の増減額（△は増加）	△975,554	437,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,768	7,984
仕入債務の増減額（△は減少）	△213,651	△191,848
その他	△165,987	257,408
小計	2,331,822	4,109,013
利息及び配当金の受取額	239,135	231,548
利息の支払額	△69,697	△59,076
補助金の受取額	61,745	61,745
法人税等の支払額	△821,827	△743,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,177	3,600,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,414	△424,111
定期預金の払戻による収入	62,400	411,032
有価証券の取得による支出	△2,550,010	△700,000
有価証券の償還による収入	2,350,010	1,650,000
有形固定資産の取得による支出	△3,833,079	△1,095,339
有形固定資産の売却による収入	191,263	31,446
有形固定資産の除却による支出	△46,011	△23,108
無形固定資産の取得による支出	△83,203	△79,680
投資有価証券の取得による支出	△463,436	△321,453
投資有価証券の売却による収入	107,256	136,348
投資有価証券の償還による収入	350,000	150,000
子会社株式の取得による支出	△20,000	―
貸付けによる支出	△52,165	△40,372
貸付金の回収による収入	74,979	60,637
その他	4,038	16,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040,372	△228,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,965,000	2,040,000
短期借入金の返済による支出	△2,421,000	△1,752,600
長期借入れによる収入	1,200,000	143,000
長期借入金の返済による支出	△1,211,380	△1,329,506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,428	△159,257
配当金の支払額	△36,000	△36,000
少数株主への配当金の支払額	△24,847	△23,197
その他	5,584	△54,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,927	△1,172,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,876,267	2,199,718
現金及び現金同等物の期首残高	14,337,326	12,500,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,725	118,008
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,500,784	※ 14,818,511

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　17社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)西日本新聞福岡販売については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱西日本新聞エーシー・エス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱西日本新聞エーシー・エス

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため次の方法により計上している。
一般債権
貸倒実績率法によっている。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。
③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。
④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。
(4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
なお、会計基準変更時差異（9,191,028千円）については、15年による按分額を費用処理している。
未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
(5) のれんの償却方法及び償却期間
平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っている。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（会計方針の変更）
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が852,719千円増加し、利益剰余金が550,856千円減少している。なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び１株当たり情報に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,309千円は、「投資有価証券売却益」5,309千円として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形割引高	49,618千円	46,610千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形	80,642千円（　　－千円）	80,123千円（　　－千円）
建物及び構築物	8,232,460（2,045,855）	7,745,927（1,910,755）
機械装置及び運搬具	3,342,667（3,342,667）	2,847,839（2,847,839）
土地	7,607,204（1,427,465）	7,478,696（1,427,465）
その他有形固定資産	44,878（　44,878）	38,321（　38,321）
投資有価証券	2,120（　　－）	－（　　－）
計	19,309,973（6,860,866）	18,190,907（6,224,381）

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	819,160千円（　380,000千円）	812,000千円（　380,000千円）
未払金	53,542（　　－）	53,542（　　－）
長期借入金	1,388,700（　822,500）	730,700（　442,500）
固定負債その他（長期未払金）	963,769（　　－）	910,226（　　－）
計	3,225,172（1,202,500）	2,506,469（　822,500）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券	204,694千円	215,936千円

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当連結会計年度 （平成27年３月31日）	
㈱西日本新聞旅行	15,000千円	㈱西日本新聞旅行	15,000千円
㈱西日本新聞広告社長崎	8,659	㈱西日本新聞広告社長崎	7,194
㈱西日本新聞広告社大分	8,640	㈱西日本新聞広告社大分	4,068
従業員住宅融資他	25,376	従業員住宅融資他	26,665
計	57,675	計	52,928

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
販売促進費	2,597,934千円	2,386,158千円
包装輸送費	1,314,257	1,305,677
給料及び賞与	4,843,344	5,172,033
賞与引当金繰入額	442,642	425,730
退職給付費用	720,411	652,729
役員賞与引当金繰入額	36,180	29,445
役員退職慰労引当金繰入額	36,781	67,903

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
土地	3,452千円	1,384千円
建物及び構築物	―	8,894
機械装置及び運搬具	31	6
計	3,483	10,285

※３　固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物除却	38,821千円	11,290千円
機械装置及び運搬具除却	35,161	4
その他除却	43,536	1,624
解体撤去費	51,644	17,407
計	169,164	30,326

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
福岡県大野城市	事業用資産（新聞関連事業）	土地、建物及び構築物等	227,976

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

事業用資産（福岡県大野城市）については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地、建物及び構築物等227,976千円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等に基づき算定している。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
福岡県宮若市	事業用資産（その他事業）	土地	89,680
福岡県福岡市	事業用資産（新聞関連事業）	建物及び構築物等	44,527

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

当該資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（134,208千円）として特別損失に計上した。その内訳は、事業用資産（福岡県宮若市）（内、土地89,680千円）、事業用資産（福岡県福岡市）（内、建物及び構築物等44,527千円）である。

なお、事業用資産（福岡県宮若市）については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として評価している。事業用資産（福岡県福岡市）については、使用価値、正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能価額を零として測定している。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,423,384千円	2,267,202千円
組替調整額	△2,274	△43,221
税効果調整前	1,421,110	2,223,981
税効果額	△503,742	△574,342
その他有価証券評価差額金	917,367	1,649,638
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	―	4,757
組替調整額	―	523,239
税効果調整前	―	527,996
税効果額	―	△161,832
退職給付に係る調整額	―	366,164
その他の包括利益合計	917,367	2,015,803

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	―	―	7,200
合計	7,200	―	―	7,200
自己株式				
普通株式	18	―	―	18
合計	18	―	―	18

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	－	－	7,200
合計	7,200	－	－	7,200
自己株式				
普通株式	18	－	－	18
合計	18	－	－	18

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成27年３月31日	平成27年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	13,162,634千円	14,993,440千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△761,849	△774,928
有価証券（合同運用指定金銭信託）	100,000	600,000
現金及び現金同等物	12,500,784	14,818,511

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後８年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,162,634	13,162,634	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,911,013	6,911,013	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,411,117	7,411,117	－
資産計	27,484,765	27,484,765	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,916,501	5,916,501	－
(2) 短期借入金	2,212,560	2,219,766	7,206
(3) 未払金	1,313,544	1,313,544	－
(4) 未払法人税等	408,674	408,674	－
(5) 未払消費税等	193,436	193,436	－
(6) 長期借入金	3,235,900	3,262,423	26,523
負債計	13,280,618	13,314,347	33,729

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,993,440	14,993,440	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,556,294	6,556,294	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,194,189	9,194,189	－
資産計	30,743,924	30,743,924	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,724,652	5,724,652	－
(2) 短期借入金	2,605,284	2,611,639	6,355
(3) 未払金	1,107,769	1,107,769	－
(4) 未払法人税等	358,387	358,387	－
(5) 未払消費税等	857,514	857,514	－
(6) 長期借入金	2,067,412	2,077,367	9,955
負債計	12,721,020	12,737,331	16,310

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券（複合金融商品含む）は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照）。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非上場株式	1,151,861千円	1,156,994千円
子会社株式及び関連会社株式	204,694	215,936
長期預り保証金	4,831,441	4,645,868
預り入会金	1,913,400	1,799,100

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金及び預り入会金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	13,112,678	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,911,013	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	1,250,000	250,000	－	－
合計	21,273,692	250,000	－	－

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	14,947,314	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,556,294	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	800,000	250,000	－	－
合計	22,303,609	250,000	－	－

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

４．短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	929,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,283,560	1,278,400	991,400	751,100	120,000	95,000
合計	2,212,560	1,278,400	991,400	751,100	120,000	95,000

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	1,246,400	－	－	－	－	－
長期借入金	1,358,884	1,070,934	772,088	129,390	20,000	75,000
合計	2,605,284	1,070,934	772,088	129,390	20,000	75,000

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,662,259	1,112,829	4,549,429
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	402,060	400,000	2,060
	(3) その他	234,938	188,558	46,379
	小計	6,299,257	1,701,388	4,597,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,468	58,240	△3,771
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	1,057,391	1,100,000	△42,609
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,111,859	1,158,240	△46,380
合計		7,411,117	2,859,628	4,551,488

（注）１．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券（その他）」は、複合金融商品が含まれている。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,151,861千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,964,359	1,168,824	6,795,534
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	101,590	100,000	1,590
	(3) その他	139,397	119,823	19,573
	小計	8,205,346	1,388,648	6,816,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,207	5,499	△292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	934,150	950,000	△15,850
	(3) その他	49,485	53,447	△3,961
	小計	988,842	1,008,946	△20,103
合計		9,194,189	2,397,594	6,796,594

（注）１．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券（その他）」は、複合金融商品が含まれている。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,156,994千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,934	5,173	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	30,322	136	208
合計	107,256	5,309	208

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	136,348	43,221	－
合計	136,348	43,221	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についてて5,290千円（その他有価証券の株式5,290千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について34,874千円（その他有価証券の株式3,867千円、関係会社株式31,007千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	9,983,902千円	9,621,205千円
会計方針の変更による累積的影響額	－	852,719
会計方針の変更を反映した期首残高	9,983,902	10,473,925
勤務費用	422,550	519,509
利息費用	199,678	107,881
数理計算上の差異の発生額	△246,382	△4,757
退職給付の支払額	△738,543	△777,560
退職給付債務の期末残高	9,621,205	10,318,997

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	1,207,756千円	1,238,442千円
退職給付費用	129,808	92,645
退職給付の支払額	△47,987	△144,707
制度への拠出額	△51,134	△52,606
退職給付に係る負債の期末残高	1,238,442	1,133,772

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,373,030千円	1,378,483千円
年金資産	△781,181	△831,977
	591,848	546,506
非積立型制度の退職給付債務	10,267,798	10,906,264
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,859,647	11,452,770
退職給付に係る負債	10,859,647	11,452,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,859,647	11,452,770

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
勤務費用	422,550千円	519,509千円
利息費用	199,678	107,881
数理計算上の差異の費用処理額	28,386	△73,003
過去勤務費用の費用処理額	3,180	△6,087
会計基準変更時差異の費用処理額	602,129	602,329
簡便法で計算した退職給付費用	129,808	92,645
確定給付制度に係る退職給付費用	1,385,733	1,243,275

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
過去勤務費用	－千円	△6,087千円
数理計算上の差異	－	△68,245
会計基準変更時差異	－	602,329
合　計	－	527,996

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△197,841千円	△129,595千円
未認識過去勤務費用	△6,087	－
会計基準変更時差異の未処理額	602,329	－
合　計	398,401	△129,595

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
国内債券	62.7%	63.4%
国内株式	6.3	6.3
外国債券	6.3	6.3
外国株式	6.3	6.3
一般勘定	18.4	17.7
合　計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
割引率	2.00%	1.03%
予想昇給率	2.03～2.07%	1.97～1.99%

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,881千円、当連結会計年度13,055千円である。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	542,618千円	494,590千円
賞与引当金	375,909	314,587
退職給付に係る負債	3,852,929	3,704,774
役員退職慰労引当金	46,073	53,284
その他	1,756,466	1,609,576
繰延税金資産小計	6,573,997	6,176,813
評価性引当額	△2,377,201	△2,242,150
繰延税金資産合計	4,196,795	3,934,662
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,610,071	△2,182,324
特別償却準備金	△22,937	△15,221
資産圧縮積立金	△141,650	△123,636
繰延税金負債合計	△1,774,660	△2,321,182
繰延税金資産の純額	2,422,135	1,613,480

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.7
住民税等均等割	1.4	1.1
負ののれん	△0.4	△0.1
評価性引当額の増減	1.6	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	21.3
その他	1.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	61.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は155,395千円減少し、法人税等調整額が377,332千円、その他有価証券評価差額金が221,937千円、それぞれ増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、福岡市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,664,079千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,768,058千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	11,486,648	13,200,285
	期中増減額	1,713,636	263,185
	期末残高	13,200,285	13,463,470
期末時価		29,719,491	30,185,406

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,254,251千円）及び事業用不動産から賃貸用不動産への振替（883,606千円）であり、主な減少額は減価償却費（415,085千円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（571,827千円）及び事業用不動産から賃貸用不動産への振替（105,632千円）であり、主な減少額は減価償却費（383,288千円）である。

３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し　た金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金　額である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしている。

「新聞関連事業」は、「西日本新聞」、「西日本スポーツ」の日刊新聞及び「シティリビング」などのフリーペーパーの印刷、発行を行っている。また、これらに掲載又は折り込まれる広告の取次ぎ、関連するデジタルコンテンツの制作及びイベントの実施、運営も行っている。「総合広告代理業」は、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告取次や募集を行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,809,286	7,875,529	2,708,935	59,393,752	324,752	59,718,504	－	59,718,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,056,711	231,066	518,050	2,805,827	3,045	2,808,872	△2,808,872	－
計	50,865,998	8,106,595	3,226,986	62,199,580	327,797	62,527,377	△2,808,872	59,718,504
セグメント利益又は損失(△)	209,707	△35,985	1,618,721	1,792,443	△50,935	1,741,507	△257,443	1,484,063
セグメント資産	42,071,470	2,403,124	16,456,027	60,930,623	775,995	61,706,618	△321,002	61,385,616
その他の項目								
減価償却費	1,149,940	29,336	497,828	1,677,106	－	1,677,106	1,198	1,678,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,125,234	4,302	765,362	2,894,899	－	2,894,899	－	2,894,899

（注）１．「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。

２．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額△257,443千円は、全社費用△329,296千円、セグメント間取引消去71,852千円であり、主に提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

（２）セグメント資産の調整額△321,002千円は、全社資産1,964,440千円、セグメント間取引消去△2,285,442千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

（３）減価償却費の調整額1,198千円は、全社資産に係る減価償却費である。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,939,961	7,710,366	2,788,986	57,439,314	351,923	57,791,238	－	57,791,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,833,890	181,217	536,107	2,551,215	898	2,552,113	△2,552,113	－
計	48,773,851	7,891,583	3,325,094	59,990,530	352,821	60,343,351	△2,552,113	57,791,238
セグメント利益又は損失(△)	26,289	30,863	1,809,150	1,866,303	△13,292	1,853,010	△337,291	1,515,718
セグメント資産	42,754,291	2,532,312	17,012,476	62,299,080	705,583	63,004,663	368,396	63,373,060
その他の項目								
減価償却費	1,297,937	37,153	451,803	1,786,895	－	1,786,895	202	1,787,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,911	87,375	738,661	1,181,947	－	1,181,947	－	1,181,947

（注）１．「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。

２．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額△337,291千円は、全社費用△364,149千円、セグメント間取引消去26,858千円であり、主に提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

（２）セグメント資産の調整額368,396千円は、全社資産2,167,210千円、セグメント間取引消去△1,798,813千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

（３）減価償却費の調整額202千円は、全社資産に係る減価償却費である。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
減損損失	227,976	－	－	－	227,976

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
減損損失	44,527	－	－	89,680	134,208

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（負ののれん）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	7,223	－	－	－	7,223
当期末残高	7,223	－	－	－	7,223

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（負ののれん）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	7,223	－	－	－	7,223
当期末残高	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、新聞関連事業において11,050千円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式取得によるものである。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	3,012円66銭	3,268円67銭
１株当たり当期純利益金額	89円18銭	76円67銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益金額（千円）	640,438	550,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	640,438	550,573
期中平均株式数（株）	7,181,203	7,181,203

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	929,000	1,246,400	0.46	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,283,560	1,358,884	1.13	－
１年以内に返済予定のリース債務	45,693	151,126	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	3,235,900	2,067,412	0.83	平成28年～35年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	59,796	310,354	－	平成28年～35年
その他有利子負債				
社内預金	506,296	510,683	0.50	－
営業保証金	1,938,270	1,741,298	0.52	
合計	7,998,516	7,386,158	－	－

（注）１．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,070,934	772,088	129,390	20,000
リース債務	116,356	83,795	55,230	24,955

２．平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

３．リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（２）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,745,489	7,658,739
受取手形	281,492	288,107
売掛金	2,760,892	2,653,017
有価証券	1,244,096	799,260
原材料	34,846	30,266
貯蔵品	※1 44,463	※1 50,453
前払費用	188,413	114,285
繰延税金資産	325,585	242,439
短期貸付金	120,664	30,458
未収入金	723,348	784,218
立替金	70,999	63,004
その他	4,049	71,610
貸倒引当金	△223,152	△239,111
流動資産合計	※3 12,321,189	※3 12,546,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,404,771	4,023,595
構築物	101,506	93,398
機械及び装置	3,364,049	2,924,721
車両運搬具	3,642	3,552
工具、器具及び備品	446,142	372,425
土地	2,835,384	2,835,384
建設仮勘定	317,800	27,529
有形固定資産合計	※2 10,473,297	※2 10,280,606
無形固定資産		
ソフトウエア	923,046	716,027
施設利用権	17,743	21,054
無形固定資産合計	940,790	737,081
投資その他の資産		
投資有価証券	6,641,483	8,777,879
関係会社株式	1,103,135	1,142,128
長期貸付金	1,291,258	856,266
長期前払費用	49,806	53,753
繰延税金資産	1,652,728	1,157,997
差入保証金	494,479	490,581
その他	582,583	574,720
貸倒引当金	△1,143,983	△1,136,834
投資その他の資産合計	※3 10,671,492	※3 11,916,491
固定資産合計	22,085,580	22,934,180
資産合計	34,406,769	35,480,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,186,435	2,202,667
1年内返済予定の長期借入金	※2 760,000	※2 760,000
未払金	1,062,452	959,948
未払法人税等	110,177	―
未払消費税等	126,543	421,393
未払費用	191,378	159,135
前受金	123,713	43,011
預り金	680,694	712,559
賞与引当金	741,592	619,800
役員賞与引当金	18,500	14,600
その他	3,496	1,439
流動負債合計	※3 6,004,984	※3 5,894,555
固定負債		
長期借入金	※2 1,812,500	※2 1,052,500
長期未払金	54,237	54,237
退職給付引当金	9,296,099	10,448,593
役員退職慰労引当金	50,100	82,920
長期預り保証金	2,283,683	2,095,230
固定負債合計	※3 13,496,620	※3 13,733,481
負債合計	19,501,604	19,628,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	144,049	144,049
資本剰余金合計	144,049	144,049
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	258,492	261,190
福利厚生積立金	250,000	250,000
設備拡充積立金	6,600,000	6,600,000
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	1,707,880	1,041,827
利益剰余金合計	11,456,373	10,793,018
株主資本合計	11,960,423	11,297,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,944,742	4,555,825
評価・換算差額等合計	2,944,742	4,555,825
純資産合計	14,905,165	15,852,892
負債純資産合計	34,406,769	35,480,930

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	※2 27,759,242	※2 26,777,907
売上原価	※2 17,841,814	※2 17,418,077
売上総利益	9,917,428	9,359,830
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,798,104	※1,※2 9,351,119
営業利益	119,323	8,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	279,703	324,842
その他	60,219	59,474
営業外収益合計	※2 339,923	※2 384,317
営業外費用		
支払利息	28,377	25,608
その他	21,463	8,617
営業外費用合計	49,840	34,226
経常利益	409,406	358,801
特別利益		
投資有価証券売却益	―	38,422
特別利益合計	―	38,422
特別損失		
関係会社株式評価損	―	31,007
固定資産処分損	107,601	5,016
その他	189	3,867
特別損失合計	107,791	39,890
税引前当期純利益	301,615	357,333
法人税、住民税及び事業税	223,646	112,600
法人税等調整額	△81,789	321,231
法人税等合計	141,856	433,831
当期純利益又は当期純損失（△）	159,758	△76,498

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		4,930,468	27.6	4,662,469	26.8
Ⅱ　労務費	※２	6,466,926	36.3	6,271,097	36.0
Ⅲ　経費	※３	6,444,418	36.1	6,484,510	37.2
当期売上原価		17,841,814	100.0	17,418,077	100.0

（注）１．当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。

※２．労務費の中には、退職給付費用593,945千円（前期は638,235千円）並びに、賞与引当金繰入額419,711千円（前期は509,971千円）が含まれている。

※３．経費のうち金額の大きいものは、減価償却費1,042,749千円（前期は966,878千円）、委託通信費1,159,356千円（前期は1,149,566千円）である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	267,699	250,000	6,600,000	2,550,000	1,574,915	11,242,614
会計方針の変更による累積的影響額									－
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	90,000	267,699	250,000	6,600,000	2,550,000	1,574,915	11,242,614
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△9,574				9,574	－
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動				367				△367	－
剰余金の配当								△36,000	△36,000
当期純利益								159,758	159,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△9,206	－	－	－	132,965	123,758
当期末残高	360,000	144,049	90,000	258,492	250,000	6,600,000	2,550,000	1,707,880	11,366,373

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	11,332,614	11,836,664	2,019,312	13,855,976
会計方針の変更による累積的影響額	－	－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,332,614	11,836,664	2,019,312	13,855,976
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	－	－		－
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動	－	－		－
剰余金の配当	△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益	159,758	159,758		159,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			925,430	925,430
当期変動額合計	123,758	123,758	925,430	1,049,188
当期末残高	11,456,373	11,960,423	2,944,742	14,905,165

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	258,492	250,000	6,600,000	2,550,000	1,707,880	11,366,373
会計方針の変更による累積的影響額								△550,856	△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	90,000	258,492	250,000	6,600,000	2,550,000	1,157,024	10,815,516
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△9,894				9,894	－
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動				12,592				△12,592	－
剰余金の配当								△36,000	△36,000
当期純損失（△）								△76,498	△76,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	2,698	－	－	－	△115,196	△112,498
当期末残高	360,000	144,049	90,000	261,190	250,000	6,600,000	2,550,000	1,041,827	10,703,018

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	11,456,373	11,960,423	2,944,742	14,905,165
会計方針の変更による累積的影響額	△550,856	△550,856		△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,905,516	11,409,566	2,944,742	14,354,308
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	－	－		－
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動	－	－		－
剰余金の配当	△36,000	△36,000		△36,000
当期純損失（△）	△76,498	△76,498		△76,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,611,082	1,611,082
当期変動額合計	△112,498	△112,498	1,611,082	1,498,583
当期末残高	10,793,018	11,297,067	4,555,825	15,852,892

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

なお、会計基準変更時差異（7,935,521千円）については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が852,719千円増加し、繰越利益剰余金が550,856千円減少している。なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び１株当たり情報に与える影響は軽微である。

（貸借対照表関係）

※１　貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は26,267千円、当事業年度は32,214千円である。

※２　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保提供資産

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
建物	1,954,111千円	1,829,510千円
構築物	91,744	81,244
機械及び装置	3,339,024	2,845,033
車両運搬具	3,642	2,805
工具、器具及び備品	44,878	38,321
土地	1,428,736	1,428,736
計	6,862,137	6,225,652

対応債務

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
1年内返済予定の長期借入金	380,000千円	380,000千円
長期借入金	822,500	442,500
計	1,202,500	822,500

※３　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	855,572千円	778,005千円
短期金銭債務	289,573	308,245
長期金銭債権	2,023,246	1,590,246
長期金銭債務	179,979	180,116

４　保証債務

関係会社等の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

前事業年度 （平成26年３月31日）		当事業年度 （平成27年３月31日）	
関係会社	1,551,400千円	関係会社	903,400千円
その他	25,376	その他	26,665
計	1,576,776	計	930,065

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
販売費	2,718,729千円	2,503,825千円
包装輸送費	1,145,029	1,153,676
給料及び賞与	2,263,485	2,154,004
減価償却費	50,888	47,992
賞与引当金繰入額	234,726	210,192
退職給付費用	544,595	483,389
役員賞与引当金繰入額	18,500	14,600
役員退職慰労引当金繰入額	―	32,820
おおよその割合		
販売費	51%	50%
一般管理費	49%	50%

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	3,902,356千円	4,059,609千円
営業費用	2,867,713	2,900,727
営業取引以外の取引高	109,814	157,813

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,100,135千円、関連会社株式3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成27年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,139,128千円、関連会社株式3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	478,769千円	441,342千円
賞与引当金	262,523	203,294
未払事業税	11,613	6,282
退職給付引当金	3,290,819	3,358,736
役員退職慰労引当金	17,735	26,617
その他	165,938	122,264
繰延税金資産小計	4,227,399	4,158,536
評価性引当額	△515,111	△485,722
繰延税金資産合計	3,712,287	3,672,814
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,592,322	△2,148,740
資産圧縮積立金	△141,650	△123,636
繰延税金負債合計	△1,733,973	△2,272,377
繰延税金資産の純額	1,978,314	1,400,437

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.6	△22.2
住民税等均等割	4.3	3.6
評価性引当額の増減	△5.8	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.7	98.9
その他	9.3	△4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	121.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は132,753千円減少し、法人税等調整額が353,657千円、その他有価証券評価差額金が220,904千円、それぞれ増加している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ＫＤＤＩ㈱	1,596,000	4,341,918
		㈱電通	240,100	1,236,515
		㈱博報堂ＤＹホールディングス	860,000	1,099,940
		㈱ふくおかフィナンシャルグループ	923,000	571,337
		㈱ティー・ヴィー・キュー九州放送	5,800	302,571
		㈱テレビ大分	59,600	106,600
		アール・ケー・ビー毎日放送㈱	87,000	85,956
		㈱熊本県民テレビ	1,280	64,000
		凸版印刷㈱	55,000	50,930
		㈱テレビ長崎	9,000	45,000
		㈱鹿児島銀行	62,000	50,654
		㈱共同通信会館	3,948	39,480
		㈱日本プレスセンター	730	36,500
		㈱エフエム長崎	700	35,000
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	71,200	52,951
		㈱サガテレビ	31,850	31,850
		㈱西日本シティ銀行	102,000	35,598
		㈱WOWOW	28,000	107,520
		㈱長崎国際テレビ	500	25,000
		㈱エフエム鹿児島	120	12,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	161,800	34,155
		㈱テレビ西日本	4,560	22,800
		㈱福岡放送	42,000	21,000
		㈱エフエム宮崎	420	21,000
		野村ホールディングス㈱	30,000	21,186
		㈱テレビ宮崎	30,540	20,273
		福岡タワー㈱	400	20,000
		熊本朝日放送㈱	400	20,000
		長崎文化放送㈱	400	20,000
		西日本空輸㈱	37,500	18,750
		サカタインクス㈱	39,000	43,992
		㈱エフエム熊本	330	16,500
		㈱テレビ熊本	30,000	15,000
		鹿児島テレビ放送㈱	30,000	15,000
		㈱エフエム福岡	24,000	12,000
		大分朝日放送㈱	200	10,000
		㈱エフエム大分	240	9,897
		㈱ニューオータニ九州	17,000	8,500
		九州電力㈱	5,178	6,032

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱博多大丸	37,500	7,530
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	20,000	9,910
		㈱鹿児島讀賣テレビ	100	5,000
		㈱ＴＮＣ放送会館	200	4,890
		㈱佐賀銀行	17,000	5,151
		㈱資生堂	2,000	4,266
		久留米・鳥栖広域情報㈱	80	4,000
		マツダ㈱	2,800	6,829
		九州・沖縄マルチメディア放送㈱	110	10,000
		その他25銘柄	144,489	32,895
		計	4,816,075	8,777,879

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託　野村証券	300	300,000
		合同運用指定金銭信託　三井住友信託銀行	300	300,000
		日経平均リンク債　みずほ証券	－	199,260
		計	600	799,260

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,404,771	838,865	938	219,102	4,023,595	7,821,915
	構築物	101,506	3,685	10	11,783	93,398	214,385
	機械及び装置	3,364,049	72,528	0	511,856	2,924,721	8,184,727
	車両運搬具	3,642	1,053	－	1,143	3,552	14,209
	工具、器具及び備品	446,142	18,231	7	91,942	372,425	497,087
	土地	2,835,384	－	－	－	2,835,384	－
	建設仮勘定	317,800	27,529	317,800	－	27,529	－
	計	10,473,297	961,894	318,756	835,828	10,280,606	16,732,325
無形固定資産	ソフトウエア	923,046	47,875	－	254,894	716,027	－
	施設利用権	17,743	3,330	－	18	21,054	－
	計	940,790	51,205	－	254,913	737,081	－

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	佐賀総局舎	714,358千円
構築物	佐賀総局舎外構工事等	3,685
機械及び装置	佐賀総局舎立体駐車場設備等	66,423
工具、器具及び備品	佐賀総局舎インターホン設備	6,225
施設利用権	佐賀総局舎水道加入金	3,330

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,367,135	43,502	34,692	1,375,945
賞与引当金	741,592	619,800	741,592	619,800
役員賞与引当金	18,500	14,600	18,500	14,600
役員退職慰労引当金	50,100	32,820	－	82,920

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

（３）【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していない。
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）平成26年６月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第94期中）（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）平成26年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月25日

株式会社　西日本新聞社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤　重之　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋　敦　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月25日

株式会社　西日本新聞社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤　重之　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋　敦　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。